

第4章 公共施設の課題と今後のあり方

本書では、市内の公共施設（116施設）を対象に、配置状況、建物の状況、施設の維持管理・運営状況、施設が提供するサービスの実態や利用状況等について、コストの状況を考慮して把握するとともに、施設種別及び地域別での概況と課題を整理・分析しました。

その結果、本市における公共施設に係る主な課題と改善の方向性として、以下の点があげられます。

なお、今後は、将来的な財政状況が厳しい見通しであることを前提に、既存施設の有効活用や、人口動向や市民ニーズの変化への対応、及び限られた資産・財源をより有効活用していく視点なども十分に考慮した上で、市域全体や施設種別・地域別での具体的な施設やサービスのあり方について検討していくことが必要となります。

1. 公共施設の課題と改善の方向性

(1) 財政負担の縮減に向けた取り組み

対象施設（116施設）における今後30年間維持する場合の将来経費の試算においては、経常的な維持管理費（約9.5億円／年）、運営費（約9.8億円／年）に更新費（約14.8億円／年）を加えた合計額が年当たり約34.1億円となり、大きな財政負担となることが想定されます。さらに、これらの金額は、道路・上下水道施設等のインフラ施設を含んでいないことから、市が保有する公共施設が抱える財政負担はさらに大きな金額になると考えられます。

また、中期財政収支見通しにおいては、投資的経費について平成26年度をピークに大きく減少が見込まれており、平成29年度には更新費の見通し（約14.8億円／年）を下回る約7億円となる見込みであることから、将来的に現施設を全て維持・更新していくことが難しい状況になると考えられます。また、長期的な見通しとしても、人口減少や少子高齢化の進行が予想されることから、今後の生産年齢人口の減少に伴う歳入の減少や、扶助費の増加に伴う歳出の増加など、これまで以上に厳しい財政状況になっていくことが考えられます。

これらを踏まえ、施設の統廃合や長寿命化を図るとともに、PFI・PPPや指定管理者制度等の民間活力の導入や利用料金の見直し等による施設の効率的な維持管理・運営を行うことで、公共施設に係る将来的なライフサイクルコストの縮減を図っていくことが必要となります。

(2) 市民の安全性確保

対象施設について耐震診断・耐震改修の対応が進められているものの、新耐震設計基準施行（昭和56年6月）以前に建築された公民館、防災施設、市営住宅などについては耐震診断・耐震改修が進んでいない状況となっています。また、施設の老朽化の状況として、築後30年以上を経過する施設が全体の約53%、築後40年以上を経過する施設が全体の約14%を占めており、特に、避難場所内に多く設置されている公民館、学校施設や、市民利用施設で比較的規模が大きい市民文化会館、図書館、保健・福祉関連施設、児童施設等において老朽化が進んでい

ます。

また、本市は、大規模地震時の影響を有する地域を抱えることや、市域の一部が浸水想定地域となっており、一部の避難場所内に設置されている施設の中には地震・洪水ハザードのリスクが比較的高い場所にある施設や老朽化の進んだ施設もあることから、防災機能の拡充等による安全性の向上も求められます。

今後は、施設の利用状況や存続の検討、耐震診断結果等に基づく全体での優先度や財源等を考慮した上で、耐震改修や老朽化対策等による安全性の確保が必要となります。

(3)施設サービスの効率化と質の向上

1) 施設の利用改善や有効活用

利用状況としては、スポーツ施設では、利用者数が増加傾向にあり、稼働率も比較的高くなっていますが、文化施設では稼働率が約4割以下と低くなっており、稼働率が著しく低い諸室も生じています。また、公民館では、施設や諸室ごとに差があるものの、稼働率が約3割以下にとどまっています。

今後は、各施設の老朽化の状況や利用の状況とともに、市民ニーズを踏まえ、公共施設・サービスの取捨選択を含めた優先度の検討やサービス内容の重点化（施設・サービスの選択と集中）の検討が必要となります。また、民間ノウハウの活用等によるサービス水準の向上（例：運営時間の延長や、提供事業内容の改善・拡充）など、維持管理・運営の効率化によるコスト縮減とともに、利用増進やサービス向上に向けた取り組みを図っていく視点も重要となります。

2) 人口動向や都市構造の変化への対応

本市においては、近年の人口減少や少子高齢化が進んでおり、今後も人口減少・少子高齢化が進展していくことが想定されます。

学校施設や児童施設については、概ね充足されていると考えられますが、今後の少子化の進展や財源の確保等を踏まえて、学校施設や児童施設のあり方を見直していくことが必要となります。

保健・福祉関連施設については、保健センターや老人福祉センターつきみ荘等で保健・福祉サービスの提供を行っていますが、施設の老朽化が進んでいることや、今後の高齢化の進行に伴う医療・福祉、余暇・レクリエーション活動などのニーズが高まることが想定されます。よって、今後の高齢化の動向や財源などを踏まえて施設における保健・福祉サービス等のあり方を見直していくことが必要となります。

また、各地域（4地域）での近年の人口動態としては、本庄北地域、児玉北地域では、市全体の動向と同様に今後も人口減少が見込まれる一方で、本庄南地域では、人口が微増傾向となっています。なお、児玉南地域では、他地域と比較して人口が著しく少なく、人口減少も他地域より著しく進行しています。

施設種別では、各地域での生涯学習・余暇活動やコミュニティ拠点等としての役割を有する公民館は、児玉南地域を除く全ての地域に設置していますが、いずれの施設においても稼働率が比較的低い水準にとどまっています。学校施設においては、各地域に設置されていますが児玉南地域の本泉小学校は休校中となっており、保育所においては、市街化の進む本庄南地域の

本庄早稲田駅周辺に設置されておらず、児玉南地域の旧本泉保育所は閉鎖しているなど、各地域での差が生じています。さらに、平成 27 年度中に供用を開始する本庄北地域の（仮称）市民プラザ跡地複合施設や、児玉北地域の（仮称）児玉総合支所複合施設について、導入機能も考慮の上、施設や提供サービスの機能統合や、機能統合後の施設・敷地の有効活用が必要と考えられます。

これらを踏まえ、各地域での将来的な人口動向や、将来的な市民・地域活動へのニーズの変化等を踏まえて、地域コミュニティ機能の強化に向けて、施設サービスのあり方を検討していく必要があります。

2. 今後の取り組み

本市では、この公共施設マネジメント白書をもとに、平成 26 年度に公共施設の機能や配置の見直し、施設維持や運営の効率化など、中長期的な視点に基づく最適な施設配置や提供サービスのあり方の指針となる「公共施設再配置計画」を策定していく予定です。

また、平成 27 年度以降は、公共施設再配置計画に基づいた施設の統廃合・複合利用、施設の維持管理・運営の効率化や施設の長寿命化など、個別の事業や施策を随時進めていく予定です。